

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 東京部品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7277

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

東京都

氏名 谷貝 通生

TEL (042) 739 - 1473

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	20,408	11.8	10	-	△ 134	-
12年 3月期	18,254	△ 0.9	△ 688	-	△ 880	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	352	-	12.26	-	4.4	△ 0.4	△ 0.7
12年 3月期	△ 4,079	-	△ 141.76	-	△ 53.4	△ 3.1	△ 4.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 28,773,339 株 12年 3月期 28,773,339 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	38,791	8,157	21.0	283.50
12年 3月期	30,782	7,804	25.4	271.24

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 28,773,339 株 12年 3月期 28,773,339株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	10,200	80	△ 440	0.00	-	-
	20,600	250	△ 330	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △11 円 47 銭

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部				
	当 期		前 期		対 前 年 度 増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	12,137,126	31.3	9,471,255	30.8	2,665,871
1. 現 金 及 び 預 金 2	606,574		806,280		199,705
2. 受 取 手 形 8	66,582		57,691		8,891
3. 売 掛 金 4.6	5,719,818		5,110,743		609,075
4. 有 価 証 券	-		941,799		941,799
5. 製 品	319,668		637,850		318,181
6. 原 材 料	503,987		444,635		59,352
7. 仕 掛 品	54,000		51,100		2,900
8. 貯 蔵 品	42,496		50,468		7,971
9. 前 払 費 用	36,312		34,242		2,070
10. 未 収 入 金 6	720,429		957,088		236,659
11. 未 収 還 付 法 人 税 等	21,823		16,571		5,251
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	10,000		10,000		-
13. 繰 延 税 金 資 産	-		364,297		364,297
14. 自 己 株 式	128		41		86
15. 敷 金 保 証 金 等 受 取 手 形	4,032,000		-		4,032,000
16. そ の 他 流 動 資 産	17,965		15,152		2,812
17. 貸 倒 引 当 金	14,662		26,707		12,045
固 定 資 産	26,530,653	68.4	21,106,876	68.6	5,423,777
(有 形 固 定 資 産) 1,2	(20,930,561)	53.9	(15,089,479)	49.0	(5,841,082)
1. 建 物	8,289,731		2,435,708		5,854,023
2. 構 築 物	1,807,250		1,328,308		478,942
3. 機 械 及 び 装 置	1,952,418		2,142,655		190,236
4. 車 両 運 搬 具	15,531		22,890		7,359
5. 工 具 器 具 備 品	648,066		423,300		224,766
6. 土 地 7	8,194,297		8,194,297		-
7. 建 設 仮 勘 定	23,264		542,317		519,052
(無 形 固 定 資 産)	(65,510)	0.2	(81,219)	0.3	(15,709)
1. ソ フ ト ウ ェ ア	62,836		-		62,836
2. 電 話 加 入 権	2,674		2,674		-
3. 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	-		78,545		78,545
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(5,534,581)	14.3	(5,936,177)	19.3	(401,595)
1. 投 資 有 価 証 券 4	661,587		508,874		152,713
2. 関 係 会 社 株 式 4	2,196,807		1,596,084		600,722
3. 長 期 貸 付 金	8,000		76,531		68,531
4. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,433,908		3,692,000		1,258,091
5. 繰 延 税 金 資 産	-		235,702		235,702
6. そ の 他	368,928		356,471		12,456
7. 貸 倒 引 当 金	14,650		14,488		162
8. 関 係 会 社 投 融 資 損 失 引 当 金	120,000		515,000		395,000
繰 延 資 産	123,668	0.3	204,165	0.6	80,497
1. 試 験 研 究 費	123,668		204,165		80,497
資 産 合 計	38,791,448	100.0	30,782,297	100.0	8,009,151

(単位：千円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部				
	当 期		前 期		対 前 年 度 増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	17,831,484	46.0	13,374,257	43.4	4,457,226
1. 支 払 手 形 6.8	938,795		871,362		67,432
2. 買 掛 金 4.6	3,418,433		3,531,384		112,950
3. 短 期 借 入 金 2	7,052,000		6,930,000		122,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1,585,914		1,011,754		574,160
5. 未 払 金	185,992		240,408		54,415
6. 未 払 法 人 税 等	5,530		8,553		3,023
7. 未 払 費 用	58,895		64,768		5,872
8. 預 り 金	25,727		73,846		48,119
9. 前 受 収 益	90,903		-		90,903
10. 賞 与 引 当 金	161,296		169,783		8,487
11. 設 備 支 払 手 形 8	4,307,995		472,395		3,835,600
固 定 負 債	12,802,754	33.0	9,603,532	31.2	3,199,222
1. 長 期 借 入 金 2	4,916,315		6,502,229		1,585,914
2. 長 期 前 受 収 益	997,645		-		997,645
3. 預 り 保 証 金	2,357,632		-		2,357,632
4. 預 り 敷 金	1,344,000		-		1,344,000
5. 再評価に係る繰延税金負債	2,816,555		2,816,555		-
6. 退 職 給 与 引 当 金	-		284,747		284,747
7. 退 職 給 付 引 当 金	370,606		-		370,606
負 債 合 計	30,634,238	79.0	22,977,789	74.6	7,656,448
(資 本 の 部)					
資 本 金 3	4,367,309	11.3	4,367,309	14.2	-
資 本 準 備 金	-		4,025,740	13.1	4,025,740
利 益 準 備 金	-		300,414	1.0	300,414
再 評 価 差 額 金	4,074,942	10.4	4,074,942	13.2	-
欠 損 金	285,041	0.7	4,963,898	16.1	4,678,856
(1) 任 意 積 立 金	-		1,385,523		
1. 配 当 準 備 積 立 金	-		272,500		
2. 別 途 積 立 金	-		1,058,300		
3. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		51,983		
4. 海 外 投 融 資 等 損 失 準 備 金	-		2,739		
(2) 当 期 未 処 分 利 益 又 是 当 期 未 処 理 損 失 () (うち当期純利益又は 当 期 純 損 失 ())	285,041 (352,702)		6,349,422 (4,079,024)		
資 本 合 計	8,157,210	21.0	7,804,508	25.4	352,702
負 債 ・ 資 本 合 計	38,791,448	100.0	30,782,297	100.0	8,009,151

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		対 前 年 度 増 減
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	20,408,088	100.0	18,254,633	100.0	2,153,454
1 製 品 売 上 高	20,088,445		18,254,633		1,833,811
2 不 動 産 賃 貸 収 入	319,642		-		319,642
売 上 原 価	18,858,603	92.4	17,446,494	95.6	1,412,108
1 期 首 製 品 た な 卸 高	637,850		794,989		157,139
2 当 期 製 品 製 造 原 価	18,314,442		17,313,581		1,000,860
合 計	18,952,292		18,108,571		843,720
3 期 末 製 品 た な 卸 高	319,668		637,850		318,181
4 他 勘 定 振 替 高	-		24,226		24,226
5 不 動 産 賃 貸 原 価	225,979		-		225,979
売 上 総 利 益	1,549,485	7.6	808,139	4.4	741,345
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,539,163	7.5	1,496,644	8.2	42,519
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	10,321	0.1	688,504	3.8	698,825
営 業 外 収 益	159,944	0.8	196,558	1.1	36,613
1 受 取 利 息	77,119		97,351		20,231
2 有 価 証 券 利 息	1,813		28,049		26,235
3 受 取 配 当 金	36,552		7,923		28,629
4 有 価 証 券 売 却 益	10		34,553		34,543
5 そ の 他 の 営 業 外 収 益	44,448		28,681		15,767
営 業 外 費 用	304,394	1.5	388,229	2.1	83,835
1 支 払 利 息	298,728		251,295		47,432
2 有 価 証 券 評 価 損	-		122,270		122,270
3 為 替 差 損	2,552		11,398		8,845
4 そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,113		3,265		152
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	134,128	0.6	880,175	4.8	746,047
特 別 利 益	2,154,908	10.5	23,371	0.1	2,131,537
1 貸 倒 引 当 金 戻 入	23,883		21,071		2,812
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	131,025		-		131,025
3 会 員 権 等 売 却 益	-		2,300		2,300
4 受 取 権 利 金 収 入	2,000,000		-		2,000,000
特 別 損 失	1,062,547	5.2	3,487,193	19.1	2,424,645
1 固 定 資 産 売 却 ・ 廃 却 損	1,515		1,819,453		1,817,937
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,063		30,664		26,600
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	109,634		-		109,634
4 会 員 権 等 評 価 損	1,600		19,000		17,400
5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,000		-		12,000
6 工 場 集 約 統 合 費 用	-		781,380		781,380
7 特 別 補 修 費	128,933		184,415		55,481
8 関 係 会 社 支 援 損	677,000		-		677,000
9 関 係 会 社 投 融 資 損 失 引 当 金 繰 入	120,000		515,000		395,000
10 過 年 度 退 職 年 金 掛 金	-		24,359		24,359
11 役 員 退 職 慰 労 金	7,800		112,920		105,120
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	958,232	4.7	4,343,997	23.8	5,302,230
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,530	0.0	8,553	0.0	3,023
法 人 税 等 調 整 額	600,000	3.0	273,526	1.5	873,526
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	352,702	1.7	4,079,024	22.3	4,431,727
前 期 繰 越 損 失 ()	637,744		2,634,695		1,996,950
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		326,473		326,473
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		37,824		37,824
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	285,041		6,349,422		6,064,380

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (案)		科 目	前 期	
	株主総会承認年月日 平成 13 年 6 月 28 日			株主総会承認年月日 平成 12 年 6 月 29 日	
	金 額			金 額	
当 期 未 処 理 損 失		285,041	当 期 未 処 理 損 失		6,349,422
			損 失 処 理 額		
			1 任 意 積 立 金 取 崩 額		
			(1) 別 途 積 立 金 取 崩 額	1,058,300	
			(2) 配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	272,500	
			(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	51,983	
			(4) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	2,739	
			2 利 益 準 備 金 取 崩 額	300,414	
			3 資 本 準 備 金 取 崩 額	4,025,740	5,711,677
次 期 繰 越 損 失		285,041	次 期 繰 越 損 失		637,744

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---|-------------|
| (1) たな卸資産 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 有価証券
子会社株式及び
関係会社株式
その他の有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| 時価のあるもの | 移動平均法による原価法 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

3. 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、特定の新製品を開発するために特別に支出した金額について繰延資産(試験研究費)として計上し、商法の規定する最長期間の5年で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,166,900千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (4) 関係会社投融資
損失引当金 | 関係会社に対する投融資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 金利キャップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 金利キャップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の支払金利 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 |

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

< 追加情報 >

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は75,954千円、経常損失は124,559千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は74,547千円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は、4,970千円減少し、税引前当期純利益は28,853千円増加しております。なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は624,282千円、時価は648,627千円、評価差額金相当額は14,394千円及び繰延税金負債相当額は9,949千円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を「投資有価証券」として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は941,799千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,914,976	1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,143,708
2. 担保提供資産		2. 担保提供資産	
工場財団として担保に供している資産		工場財団として担保に供している資産	
建築物	1,812,424	建築物	1,869,109
構築物	822,189	構築物	863,160
機械及び装置	1,344,161	機械及び装置	12,159
土地	453,455	土地	6,620,520
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	-	短期借入金	1,230,500
1年以内返済予定の長期借入金	671,114	1年以内返済予定の長期借入金	960,400
長期借入金	3,185,115	長期借入金	5,698,000
担保に供している資産		担保に供している資産	
定期預金	150,000	定期預金	150,000
建物	4,119,207	建物	93,020
土地	7,740,841	土地	1,573,777
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,741,300	短期借入金	250,000
1年以内返済予定の長期借入金	914,800	1年以内返済予定の長期借入金	-
長期借入金	1,731,200	長期借入金	450,000
3. 会社が発行する株式の総数	76,000 千株	3. 会社が発行する株式の総数	76,000 千株
発行済株式の総数	28,773	発行済株式の総数	28,773
4. _____		4. 外貨建の資産及び負債の外貨額及び貸借対照表計上額	
		売掛金	58,608 (552 千米ドル)
		投資有価証券	1,690 (400 千バツ)
		関係会社株式	413,052 (70,400 千バツ)
			134,960 (9,880 千香港ドル)
		買掛金	48,102 (453 千米ドル)
5. 偶発債務(金融機関からの借入)		5. 偶発債務(銀行取引等)	
東京精工(株)	2,918,934	東京精工(株)	2,826,743
ティービィ-アール(株)	3,002,300	ティービィ-アール(株)	2,170,500
ティービィ-オフティカル(株)	45,450	ティービィ-オフティカル(株)	67,150
TBK KRUNGTHAP CO.,LTD.	849,984 (30,000 千バツ) (2,832 千米ドル)	TBK KRUNGTHAP CO.,LTD.	1,083,417 (40,502 千バツ) (3,708 千米ドル)
その他の	19,966	FULL WIN DEVELOPMENTS LTD.	27,260 (2,000 千香港ドル)
合 計	6,836,635	そ の 他	29,866
		合 計	6,204,937
上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	
6. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なもの		6. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なもの	
売掛金	555,411	売掛金	532,608
未収入金	462,308	未収入金	473,321
支払手形	-	支払手形	154,000
買掛金	958,587	買掛金	1,138,665

当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法他により算出。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,927,164</p> <p>8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,682 支払手形 173,234 設備支払手形 11,119</p> <p>9. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法他により算出。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価 1,302,799 当該事業用土地の再評価後の帳簿価 8,194,297</p> <p>8. _____</p> <p>9. 消費税等の取扱い 同左</p>

(損益計算書関係)

(単位：千円)

当 期 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日																																																								
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 30% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 70% であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運 搬 費</td> <td style="text-align: right;">374,936</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">439,677</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 料 ・ 賞 与</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">31,228</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">78,347</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">66,296</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">95,601</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">24,892</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">128,868</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 費 償 却</td> <td style="text-align: right;">80,497</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息には、関係会社からのものが、76,700 千円含まれており、その他の営業外収益には、関係会社からのものが、20,319 千円含まれております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 関係会社投融資損失引当金繰入 120,000 関係会社に対する投融資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>6. 研究開発費の総額 200,359 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p>	運 搬 費	374,936	役 員 報 酬	439,677	従 業 員 給 料 ・ 賞 与		賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,228	退 職 給 付 費 用	78,347	福 利 厚 生 費	66,296	支 払 手 数 料	95,601	減 価 償 却 費	24,892	賃 借 料	128,868	試 験 研 究 費 償 却	80,497	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 31% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 69% であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運 搬 費</td> <td style="text-align: right;">382,328</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">470,067</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 料 ・ 賞 与</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">41,274</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">45,312</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">97,865</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">12,056</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">147,188</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 費 償 却</td> <td style="text-align: right;">80,497</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却・廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,222,471</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">180,761</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">378,370</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品 他</td> <td style="text-align: right;">37,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,819,453</td> </tr> </table> <p>上記廃却損の主な理由は、本社機構及び主要生産設備の移設・移管が完了したことに伴い、跡地活用の準備として、本社工場建物及び附属設備の解体を実施したものであります。</p> <p>3. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息には、関係会社からのものが、95,981 千円含まれており、その他の営業外収益には、関係会社からのものが、9,977 千円含まれております。</p> <p>4. 工場集約統合費用 事業再構築計画推進中のところ、主要生産設備の移設及び本社工場建物解体などに伴い、当期中に発生した費用額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設 備 移 設 ・ 解 体 費 用</td> <td style="text-align: right;">735,298</td> </tr> <tr> <td>た な 卸 資 産 廃 却 損</td> <td style="text-align: right;">46,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">781,380</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社投融資損失引当金繰入 515,000 関係会社に対する投融資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>6. 研究開発費の総額 274,854 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p>	運 搬 費	382,328	役 員 報 酬	470,067	従 業 員 給 料 ・ 賞 与		賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,274	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	9,602	福 利 厚 生 費	45,312	支 払 手 数 料	97,865	減 価 償 却 費	12,056	賃 借 料	147,188	試 験 研 究 費 償 却	80,497	建 物	1,222,471	構 築 物	180,761	機 械 及 び 装 置	378,370	工 具 器 具 備 品 他	37,849	計	1,819,453	設 備 移 設 ・ 解 体 費 用	735,298	た な 卸 資 産 廃 却 損	46,081	計	781,380
運 搬 費	374,936																																																								
役 員 報 酬	439,677																																																								
従 業 員 給 料 ・ 賞 与																																																									
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,228																																																								
退 職 給 付 費 用	78,347																																																								
福 利 厚 生 費	66,296																																																								
支 払 手 数 料	95,601																																																								
減 価 償 却 費	24,892																																																								
賃 借 料	128,868																																																								
試 験 研 究 費 償 却	80,497																																																								
運 搬 費	382,328																																																								
役 員 報 酬	470,067																																																								
従 業 員 給 料 ・ 賞 与																																																									
賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,274																																																								
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	9,602																																																								
福 利 厚 生 費	45,312																																																								
支 払 手 数 料	97,865																																																								
減 価 償 却 費	12,056																																																								
賃 借 料	147,188																																																								
試 験 研 究 費 償 却	80,497																																																								
建 物	1,222,471																																																								
構 築 物	180,761																																																								
機 械 及 び 装 置	378,370																																																								
工 具 器 具 備 品 他	37,849																																																								
計	1,819,453																																																								
設 備 移 設 ・ 解 体 費 用	735,298																																																								
た な 卸 資 産 廃 却 損	46,081																																																								
計	781,380																																																								

(リース取引関係)

(単位：千円)

当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,157,922	793,003	1,950,926	取 得 価 額 相 当 額	701,306	693,114	1,394,420
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	132,763	382,433	515,196	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	40,908	344,652	385,561
期 末 残 高 相 当 額	1,025,159	410,570	1,435,729	期 末 残 高 相 当 額	660,397	348,461	1,008,858
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		293,442		1 年 以 内		208,301
	1 年 超		1,161,631		1 年 超		840,120
	合 計		1,455,074		合 計		1,048,421
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		326,873		支 払 リ ー ス 料		184,163
	減 価 償 却 費 相 当 額		287,706		減 価 償 却 費 相 当 額		201,003
	支 払 利 息 相 当 額		46,097		支 払 利 息 相 当 額		24,111
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
投資有価証券評価損損金不算入額	49,971	有価証券評価損損金不算入額	49,971
固定資産除却損損金不算入額	58,960	投融資損失引当金損金不算入額	210,480
賞与引当金損金算入限度超過額	36,389	会員権等評価損損金不算入額	7,765
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,148	賞与引当金損金算入限度超過額	12,761
繰 越 欠 損 金	2,178,147	退職給与引当金損金算入限度超過額	17,456
そ の 他	83,314	繰 越 欠 損 金	2,568,438
繰 延 税 金 資 産 小 計	2,467,931	繰 延 税 金 資 産 小 計	2,866,874
評 価 性 引 当 金	2,467,931	評 価 性 引 当 金	2,266,874
繰 延 税 金 資 産 合 計	0	繰 延 税 金 資 産 合 計	600,000

役員の異動 (平成13年6月28日付 予定)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 谷 貝 通 生 (現) 経営企画部長兼 IT 推進室長

[兼 経営企画部長
兼 IT 推進室長]

退任予定取締役

取 締 役 秦 秀 樹 (現) 株式会社ティービーオプティカル取締役会長

退任予定監査役

非 常 勤 監 査 役 富 田 晴 夫

以上